



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社では2020年からフルリモート体制に移行し、採用可能地域が全国に広がりました。地方に居住している候補者の採用・育成、更には所属する社員の地方移住を積極的に推進しており、柔軟な働き方に取り組んでいます。また地域プロジェクトに関心のある社員に活動しやすい環境を提供するため地方創生テレワークを実践し、新規事業のサポートや補助に取り組んでいきます。ワーケーション推進においては社員の心身のリフレッシュや仕事の効率向上・創造を目的とし、全国のワーケーション用宿泊施設の利用権をサブスクリプションで購入し、社員が自由に利用できる制度を検討して参ります。

株式会社RIT

代表取締役 安武遼太
日付 2022年1月31日